



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
郵便物送付先・連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009 ※取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先	お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
未支払配当金のお支払い	株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告 http://tigers.jp/ ただし、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

上場株式配当等の支払いに関する通知書について
租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金につきましては、株主さま宛に配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金額取証でお受け取りの株主さまには、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を本年末または来年初にご送付いたしますのでご承知おきください。
口座振込を指定されている株主さまには、ご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。
なお、両書類は確定申告を行う際、その添付資料としてご使用いただくことができます。

タイガースポリマー株式会社

大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号



第67期

報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

タイガースポリマー株式会社

当社の経営方針

- [3×4] のバランス経営：3つの技術（ホース、ゴムシート、モールド（成形品）を造る技術）で4つの市場（家電・OA、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）へ安定供給する。
- ニッチ市場で高シェア：高い収益性の確保を目指す。
- アウトソーシング：経営資本の選択と集中を図る。
- 海外展開：最適地生産・調達・開発でグローバルにビジネスを勝ち抜く。
- 技術開発で生き残る：新製品・改良製品の開発体制の強化に注力する。

業績ハイライト（連結）



■ 連結売上高：前期比12.2%の減収

国内外における自動車生産や設備投資が減少したことに加え、円高による為替の影響等により、減収となりました。

■ 連結経常利益：前期比67.3%の減益

固定費等の経費削減を全社的に推し進めましたが、売上の大幅な減少、円高、繰延税金資産の取崩等の影響により、減益となりました。

年次ハイライト

岡山工場 新倉庫棟の完成について

岡山工場では、ゴムシート成形設備の増強と倉庫の拡充を計画しております。そのうち、倉庫棟の新築工事と新倉庫棟内へ的大型移動棚の設置が完了し、運用を開始いたしました。

現在、旧倉庫棟跡地において、ゴムシート成形設備の設置工事を実施しており、平成21年12月の完成を目指しております。



倉庫棟東側全景



倉庫棟内側

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

このたび、澤田博行の後を引継ぎ、代表取締役社長に就任いたしました渡辺健太郎でございます。微力ではございますが、事業のさらなる発展に向け全力を尽くしてまいりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

それでは、第67期報告書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、金融市場の混乱が世界各国の実体経済に波及し、円高の進行や輸出の急減に伴う大規模な生産調整を受けたことにより、景気は急速に悪化いたしました。

また、米国他の主要先進国におきましても景気後退局面に転じたほか、比較的堅調を維持しておりました中国等アジアの新興国の経済も減速傾向が鮮明となりました。

このような環境の下、当社グループの業況につきまして、国内では、海外景気の減速、円高、内需低迷の影響により、一般的に売上高が減少し、それが収益を大幅に減少させる要因となりました。海外におきましては、米国、タイ、中国では、産業用・家電用ホース、自動車部品の販売数量が堅調に推移いたしましたものの、円高による為替の影響を大きく受け、売上高は減少となりました。収益面では、米国の産業用ホース、中国は好調に推移いたしました。また、マレーシアでは、家電用ホースの需要減少により販売が落込み、収益も減少いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は、306億41百万円（前期比42億74百万円 12.2%減少）となりました。損益面では、固定費等の経費の削減を全社的に推し進めましたが、急激な売上の減少、円高の影響、繰延税金資産の取崩等により、営業利益は5億18百万円（前期比12億82百万円 71.2%減少）、経常利益は5億94百万円（前期比12億22百万円 67.3%減少）、当期純損失は19百万円（前期比8億20百万円減少）とそれぞれ減益となりました。

なお、期末配当金につきましては、安定配当の維持・継続を考慮しつつも、連結業績が大幅な減益となり、今後もさらに厳しい経営環境が続くものと予想されますので、誠に遺憾ながら1株につき2円とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき6円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき8円となっております。

代表取締役社長

渡辺健太郎



当面の経営環境につきましては、今後とも厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、グループ全体の収益力の回復と企業力の強化に注力することが重要な課題と考えております。

①収益力の回復

ホース部門・ゴムシート部門等の内作製品を中心に収益力のある製品の売上拡大、収益の源となる新製品開発の推進など、選択と集中の視点に立ち、強みを生かせる分野に経営資源をシフトいたします。

さらには、原価低減活動と固定費の削減により損益分岐点を引き下げ、厳しい環境下においても確実に収益をあげる体質へと転換してまいります。

また、設備投資の圧縮・在庫削減・債権管理の強化を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を推進してまいります。

②企業力の強化

これらの厳しい環境の変化に対応して事業活動を継続するために、人材の育成に注力し、企業力の強化を図ってまいります。

また、CSR経営の視点に立ち、ステークホルダーとの円滑な関係を維持するために、コンプライアンスやリスク管理体制、コーポレートガバナンスに関する体制など、内部統制システムの整備・強化に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

日本・米国・アジアの三大拠点で、グローバルな生産体制を構築

当社は、「需要のあるところで生産する」、現地生産、現地調達の方を基本に、家電や自動車メーカー等ユーザーの海外生産の拡大に対応するため、早くから海外に進出し、生産拠点のグローバル化、現地化を進めてきました。現在では、米国・タイ・マレーシア・中国の4ヶ国6ヶ所に生産供給拠点をもち、日本国内と相互補完できるグローバルな生産・調達体制を構築しています。

アジア地域では、今後とも拡大する需要、生産シフトの進展を受けて、中国第二の生産拠点である広州において、自動車部品の生産を増加させています。当社は、現地化が早く、ユーザーの海外生産移転に対する迅速・的確な対応をはじめ、優れた製品開発技術力、商品力、提案力等により、海外生産のベストパートナーとして数多くのユーザーと強固な信頼関係を築いています。

タイガースポリマーグループの生産拠点

①国内



岡山工場



静岡工場



栃木工場

②杭州泰賀塑化有限公司 (中国)



(中国)

③広州泰賀塑料有限公司 (中国)



(中国)

⑤Tigers Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)



(マレーシア)

⑥Tigerflex Corporation (米国)



(米国)

武庫川化成有限会社 (兵庫県)



(兵庫県)

④Tigerpoly (Thailand) Ltd. (タイ国)



(タイ国)

⑦Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国)

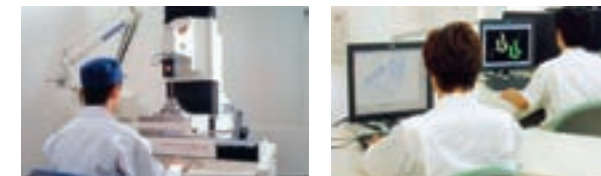


(米国)



独自性の高い新製品の提供で、常に市場ニーズを先取り

当社は、新製品・改良製品の開発体制の強化を最重要課題に、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に力を注いでいます。材料から加工・金型・設備まで、ゴム・樹脂製品を開発するための基本技術をすべて自社で保有しているため、開発スピードが速く、独自性の強い新製品を常に提供することで市場から高い評価を得ています。より高品質の製品をより効率的に生産するために、製造設備・生産技術の改良やコストダウンに取り組むとともに、ホース、ゴムシート、成形品の各部門にわたり、常に市場ニーズを先取りした研究開発に挑戦し続けています。

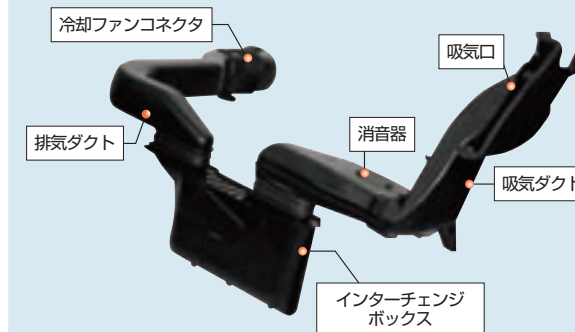


開発研究所 (神戸市西区)

最近の主な製品開発

ハイブリッド車2次電池冷却システム

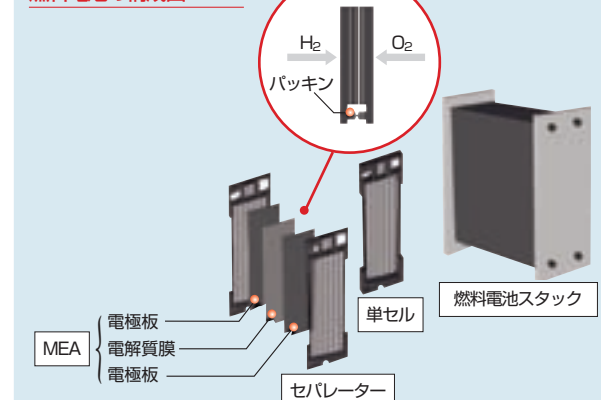
インサイト バッテリー冷却ダクト



平成21年2月に本田技研工業が販売を開始した「インサイト」に、当社の2次電池冷却ダクトが採用されています。電池を均一に冷却するとともに、消音機能をもたせることでキャビン内の快適性を保っています。

燃料電池用パッキン

燃料電池の構成図



家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの一般市販が平成21年から開始されました。同システムは、高いエネルギー効率に加え、二酸化炭素 (CO₂) の発生が少なく地球環境にやさしいことでこれからの発展が期待されています。同システムの中核となる燃料電池スタックに、当社のパッキンが使用されています。

部門別の概況

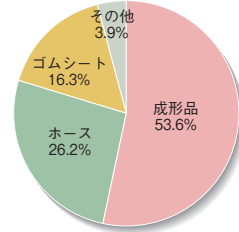
ホース部門 国内では、洗濯機用等の家電用ホースが減少したに加え、機械設備用・一般汎用等の産業用ホースが減少いたしました。海外では、米国で生産する産業用ホースが円高による為替の影響により減少したほか、マレーシアおよび中国で生産する家電用ホースが減少いたしました。この結果、ホース部門全体の売上高は80億31百万円（前期比11億34百万円 12.4%減少）となりました。

ゴムシート部門 ゴムマットは玄関用マットが堅調に推移いたしました。ゴムシートは、民間設備投資の減少を受けて汎用のシートが減少したほか、自動車産業向けなど全般にわたり減少いたしました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は49億92百万円（前期比6億8百万円 10.9%減少）となりました。

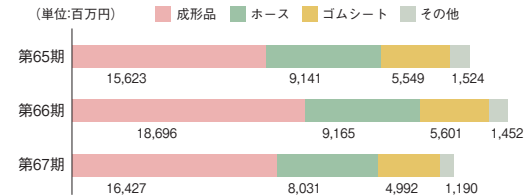
成形品部門 主力の自動車部品につきましては、第3四半期までは比較的好調に推移いたしました。第4四半期の大幅減産による減少幅が大きく、海外では円高による為替の影響も受けましたことから、通期では減少となりました。また、O A機器関連の精密歯車成形品も減少いたしました。この結果、成形品部門全体の売上高は164億27百万円（前期比22億69百万円 12.1%減少）となりました。

その他部門 国内におきまして、自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売が減少いたしました結果、売上高は11億90百万円（前期比2億61百万円 18.0%減少）となりました。

■部門別売上高構成比



■部門別売上高の推移



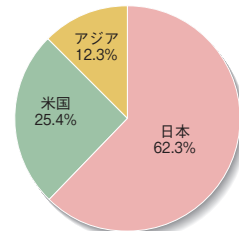
所在地別の概況

日本市場 期後半から海外景気の減速、円高および内需低迷の影響により売上高が減少し、それが収益を大幅に下押しすることとなりました。その結果、売上高は198億63百万円（前期比26億75百万円 11.9%減少）、営業損失は3億56百万円（前期比10億56百万円減少）となりました。

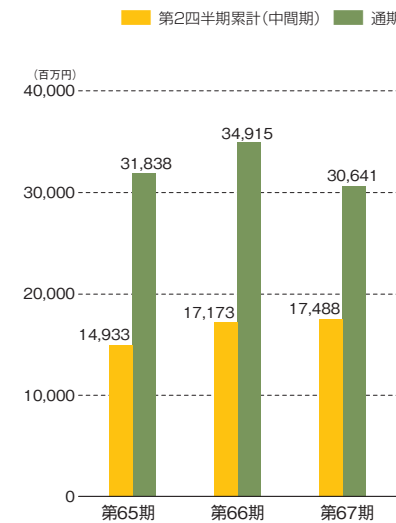
米国市場 産業用ホース・自動車部品ともに販売数量が堅調に推移いたしました。円高による為替の影響を大きく受けましたことにより、売上高は77億90百万円（前期比12億94百万円 14.2%減少）となりました。収益面では、産業用ホースは好調でしたが、自動車部品が原材料価格の高騰や人件費・諸経費等の増加から前期に引続き回復せず、その結果、営業損失は0.9百万円（前期比1億16百万円減少）となりました。

アジア市場 タイ・中国では、家電用ホース・自動車部品ともに販売数量が堅調に推移いたしました。円高による為替の影響を大きく受けました。収益面では、中国は好調に推移いたしました。タイは低迷いたしました。マレーシアでは、家電用ホースの需要減少により販売が落ち込み、収益も減少いたしました。その結果、アジア全体の売上高は、44億70百万円（前期比9億45百万円 17.5%減少）、営業利益は4億48百万円（前期比1億66百万円 27.0%減少）となりました。

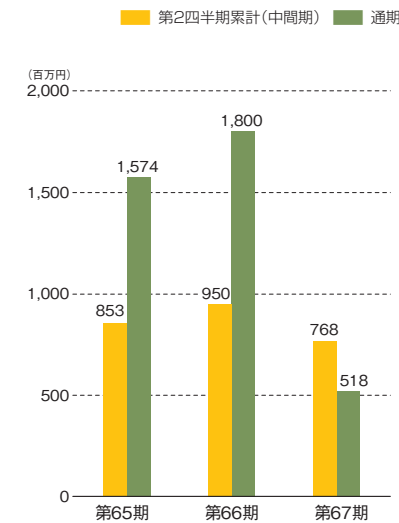
■所在地別売上高構成比



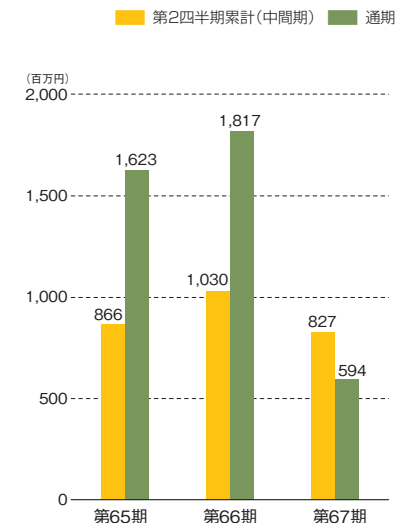
連結売上高



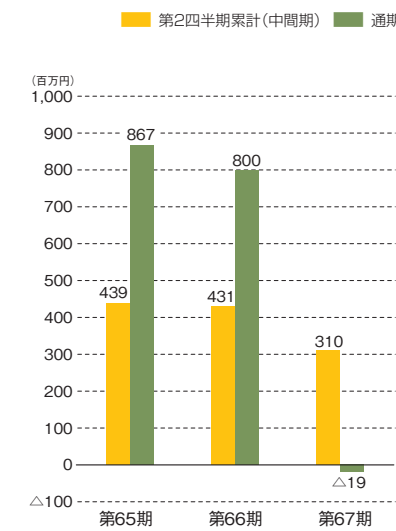
連結営業利益



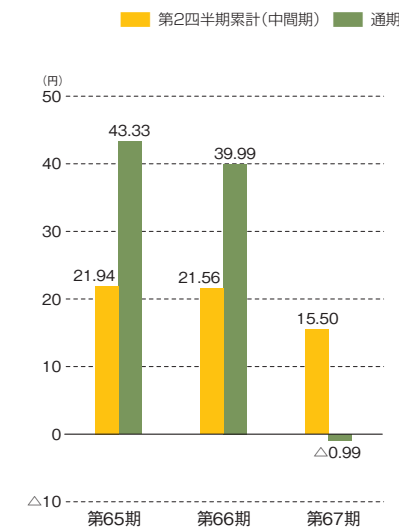
連結経常利益



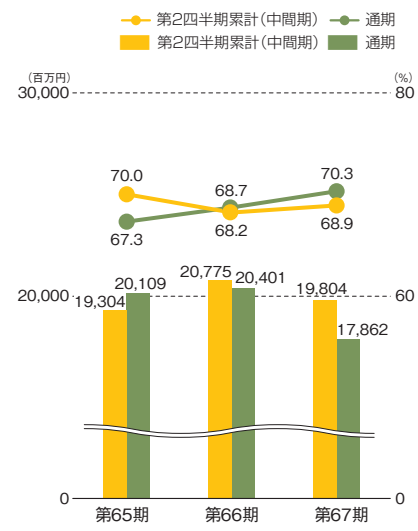
連結当期純利益または当期純損失



連結1株当たりの当期純利益または当期純損失



自己資本・比率



連結貸借対照表

科 目	当 期 (H21.3.31現在)	前 期 (H20.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	14,155	16,177
現金及び預金	5,621	5,333
受取手形及び売掛金	5,554	7,478
商品及び製品	1,311	1,434
仕掛品	210	264
原材料及び貯蔵品	948	1,050
繰延税金資産	111	294
その他	420	352
貸倒引当金	△22	△30
固定資産	11,241	13,505
有形固定資産	9,444	11,425
建物及び構築物	3,409	3,793
機械装置及び運搬具	3,154	4,193
工具、器具及び備品	604	860
土地	1,597	1,536
建設仮勘定	678	1,041
無形固定資産	252	293
投資その他の資産	1,545	1,785
投資有価証券	1,103	1,509
繰延税金資産	199	55
その他	251	231
貸倒引当金	△9	△11
資産合計	25,397	29,682

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H21.3.31現在)	前 期 (H20.3.31現在)
(負債の部)		
流動負債	5,882	7,412
支払手形及び買掛金	2,688	3,852
短期借入金	1,650	850
1年内返済予定の長期借入金	150	300
未払金	881	1,352
未払法人税等	54	165
賞与引当金	185	355
役員賞与引当金	1	39
その他	270	496
固定負債	1,104	1,227
長期借入金	—	150
退職給付引当金	752	499
役員退職慰労引当金	244	230
繰延税金負債	14	97
その他	93	250
負債合計	6,987	8,640
(純資産の部)		
株主資本	19,122	19,383
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	11,123	11,383
自己株式	△51	△50
評価・換算差額等	△1,260	1,017
その他有価証券評価差額金	91	350
為替換算調整勘定	△1,351	667
少数株主持分	547	640
純資産合計	18,409	21,042
負債及び純資産合計	25,397	29,682

連結損益計算書

科 目	当 期 (H20.4.1から H21.3.31まで)	前 期 (H19.4.1から H20.3.31まで)
売上高	30,641	34,915
売上原価	25,477	28,096
売上総利益	5,163	6,819
販売費及び一般管理費	4,645	5,018
営業利益	518	1,800
営業外収益	162	179
営業外費用	85	163
経常利益	594	1,817
特別利益	1	5
特別損失	194	96
税金等調整前当期純利益	401	1,725
法人税、住民税及び事業税	211	599
法人税等調整額	109	181
少数株主利益	99	144
当期純利益または当期純損失(△)	△19	800

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (H20.4.1から H21.3.31まで)	前 期 (H19.4.1から H20.3.31まで)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	3,206
税金等調整前当期純利益	401	1,725
減価償却費	2,028	2,153
売上債権の増減額(△は増加)	1,524	61
たな卸資産の増減額(△は増加)	288	21
仕入債務の増減額(△は減少)	△897	143
法人税等の支払額	△304	△847
その他	△442	△51
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△3,530
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,861	△3,440
その他	△3	△89
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	193	△342
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	—
配当金の支払額	△240	△279
その他	△366	△63
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	△442	△134
V.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485	△801
VI.現金及び現金同等物の期首残高	4,425	5,226
VII.現金及び現金同等物の期末残高	4,910	4,425

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当 期 (H20.4.1からH21.3.31まで)	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	4,149	3,900	11,383	△50	19,383	350	667	1,017	640	21,042
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△240	—	△240	—	—	—	—	△240
当期純損失	—	—	△19	—	△19	—	—	—	—	△19
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	△259	△2,018	△2,278	△93	△2,371
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△260	△0	△260	△259	△2,018	△2,278	△93	△2,632
平成21年3月31日残高	4,149	3,900	11,123	△51	19,122	91	△1,351	△1,260	547	18,409

(単位：百万円)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H21.3.31現在)	前 期 (H20.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	9,759	11,050
固定資産	12,685	12,712
有形固定資産	5,208	5,228
無形固定資産	89	95
投資その他の資産	7,387	7,388
資産合計	22,445	23,762
(負債の部)		
流動負債	4,756	5,666
固定負債	992	949
負債合計	5,749	6,616
(純資産の部)		
株主資本	16,604	16,795
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	8,605	8,795
自己株式	△51	△50
評価・換算差額等	91	350
その他有価証券評価差額金	91	350
純資産合計	16,695	17,146
負債及び純資産合計	22,445	23,762

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (H20.4.1からH21.3.31まで)	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	4,149	3,900	8,795	△50	16,795	350	350	17,146
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△240	—	△240	—	—	△240
当期純利益	—	—	49	—	49	—	—	49
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	△259	△259	△259
事業年度中の変動額合計	—	△0	△190	△0	△191	△259	△259	△450
平成21年3月31日残高	4,149	3,900	8,605	△51	16,604	91	91	16,695

損益計算書

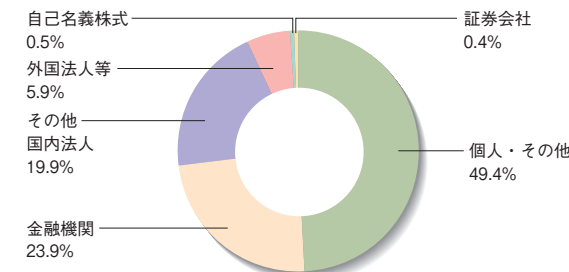
(単位：百万円)

科 目	当 期 (H20.4.1から H21.3.31まで)	前 期 (H19.4.1から H20.3.31まで)
売上高	19,261	21,910
売上原価	15,997	17,482
売上総利益	3,264	4,427
販売費及び一般管理費	3,652	3,841
営業利益または営業損失 (△)	△388	585
営業外収益	784	779
営業外費用	150	247
経常利益	245	1,117
特別利益	0	4
特別損失	180	61
税引前当期純利益	65	1,060
法人税、住民税及び事業税	21	386
法人税等調整額	△6	86
当期純利益	49	587

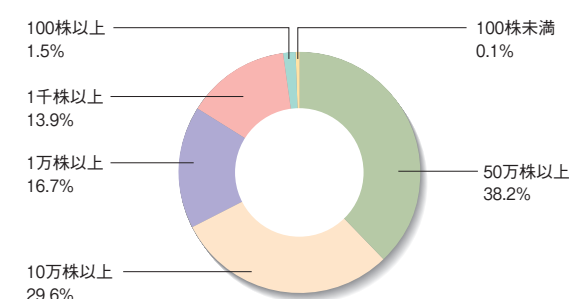
株式の状況 (平成21年3月31日現在)

■発行可能株式総数	80,000,000株	
■発行済株式の総数	20,111,598株	
■株主総数	3,139名	
■大株主		
株主名	持株数	出資比率
澤田博行	1,400 千株	7.0 %
タイガー興産有限会社	1,315	6.6
タイガース取引先持株会	984	4.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	979	4.9
T.P.C持株会	863	4.3
澤田宏治	858	4.3
株式会社京都銀行	776	3.9
日本生命保険相互会社	504	2.5
タイガースポリマー従業員持株会	486	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	481	2.4

■所有者別株式分布状況



■所有株数別株式分布状況



会社の概要 (平成21年3月31日現在)

商 号	タイガースポリマー株式会社 TIGERS POLYMER CORPORATION
設立年月日	昭和23年12月20日
本店所在地	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
資 本 金	4,149,555,676円
従 業 員 数	連結：1,626名 単独：542名
事 業 の 内 容	合成樹脂、ゴムおよびそれらの複合資材をもとに、ホース、ゴムシート、成形品、その他金型などの製造販売
事 業 所	本社・東京支店・名古屋支店・大阪支店・ 広島支店・栃木工場・静岡工場・岡山工場・ 開発研究所・商品調達室
グループ会社 (主要な連結子会社)	Tigerflex Corporation (米国) Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国) Tigerpoly(Thailand)Ltd. (タイ国) Tigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシア) 杭州泰賀塑化有限公司 (中国) 広州泰賀塑化有限公司 (中国) 武庫川化成有限公司 (兵庫県) 高槻化成有限公司 (大阪府) 大阪タイガース工販株式会社 (兵庫県) 山田ゴム工業株式会社 (東京都)
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社京都銀行 中央三井信託銀行株式会社

役員 (平成21年3月31日現在)

代表取締役社長	澤 田 博 行
代表取締役専務	野 村 光 昭
常 務 取 締 役	田 中 剛
常 務 取 締 役	渡 辺 健 太 郎
取 締 役	明 渡 洋 一
取 締 役	佐々木 博
取 締 役	木 戸 俊 明
取 締 役	高 良 寛 人
常 勤 監 査 役	滝 野 和 敬
監査役(社外)	大 川 治
監査役(社外)	薩 摩 嘉 則